

オーストリアの右傾化

発表日：2017年10月16日（月）

～反移民・反イスラム政党が政権入りへ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

◇ 15日のオーストリア議会選は中道右派の国民党が勝利したが、政権発足には反移民・反イスラムを掲げる右派政党の自由党か、中道左派で現政権を率いる社会民主党の何れかの協力が必要となる。今回の選挙戦で国民党は移民対策などで右傾化を進め、自由党との政策距離は近い。任期途中で崩壊した大連立政権の再現よりも、右派2党による連立政権が誕生する可能性が高い。次期政権は国境管理の強化や難民の受け入れ分担を巡ってEUに厳しい態度で臨むことが予想される。ただ、かつて自由党が連立入りした時のようなEUとの厳しい対決姿勢の再燃は回避されよう。

15日に行われたオーストリアの国民議会（下院）選挙は、郵便投票を除いた暫定集計段階ながら、クルツ外相率いる中道右派の国民党（OVP）が31.4%の票を獲得し、第1党となった模様（表）。反移民・反イスラムを掲げる右派政党・自由党（FPÖ）が27.4%、現政権を率いる中道左派の社会民主党（SPÖ）が26.7%と第2党の座を激しく争っており、全投票の6分の1程度を占めるとされる郵便投票の結果が最終結果を左右する。最終的な投票結果は19日に確定する見込み。2013年の前回選挙から7%ポイント余り票を上積みした国民党の勝利は確実な情勢だが、事前の世論調査よりもやや票が伸び悩んだ。投票日直前にスキャンダル（クルツ氏に関する誤情報を発信した疑い）が浮上した社会民主党は、党分裂で1986年以来守ってきた議席を失う可能性が高い緑の党の左派票を取り込んだこともあり、事前に不安視されていたよりは健闘した。2015年の難民危機後に支持率が高まった自由党は、国民党の攻勢で失速したものの、前回選挙で議席を獲得した右派系ポピュリズム政党が出馬を見送ったこともあり、7%ポイント近くも票を上積みした。自由党の獲得票率はハイダー氏が党を率いて躍進した1999年の26.9%に並ぶ勢いだ。

政権発足には上位3党のうち2党が連立を組む必要がある。第1党となることが確実な国民党がまずは優先的に政権樹立を目指すことになるが、暫定集計段階の獲得議席は61と、定数183の下院の過半数（92議席）に大きく届かない。クルツ党首は今のところ自由党と社会民主党の何れとも連立に向けて協議する考えを示唆している。ただ、今回の議会選は社会民主党と国民党の二大政党による連立政権が任期途中で崩壊したことに伴って行なわれたものだ。国民の間で大連立による政権運営に対する不満も広がっており、右派2党による連立政権の誕生を望む声が多い。社会民主党を率いるケルン首相が党首を辞任すれば、大連立の可能性も浮上するが、ケルン氏は党首辞任を否定している。今回の選挙戦で国民党は移民政策などで右傾化を強め、時に極右とも形容される自由党との政策距離はそれほど遠くない。31歳のクルツ党首が首相となり、国民党に自由党が協力する右派の連立政権が誕生する可能性が高い。また、数字上は社会民主党と自由党の第2党と第3党が連立政権を発足することも可能で、社会民主党も自由党との連立の可能性を排除していない。ただ、オーストリアでは国家元首である大統領が首相の任命で一定の役割を担う。

仮に自由党が第2党となった場合、緑の党出身で親EU派のファン・デア・ベレン大統領が、自由党のシュトラールヘ党首や大統領選の決選投票で対峙したホッファー氏を首相とする連立政権の発足に待ったを掛ける可能性がある。

自由党の協力が得られない場合、国民党は政権奪取の機会を失い、社会民主党に政権発足の機会を明け渡すことになる。連立協議では自由党の政策要求を受け入れたり、外相など重量級の閣僚ポストを提供することが予想される。なかでも難民危機対応での国境管理の強化や難民の受け入れ分担を巡って、オーストリアの次期政権はEU側に強い態度で臨む可能性がある。ただ、自由党は2016年の大統領選の決選投票で敗北した後、ユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施方針を封印するなど、その主張を穏健化していると言われる。ハイダー党首時代にかつて自由党が政権入りした時のような、EUとの激しい対立姿勢が再燃することは回避されよう。

(表) オーストリア国民議会選挙の結果

	2017年選挙		2013年選挙	
	得票率	議席	得票率	議席
国民党 (ÖVP)	31.4	61	24.0	47
自由党 (FPÖ)	27.4	53	20.5	40
社会民主党 (SPÖ)	26.7	52	26.8	52
新自由フォーラム (NEOS)	5.0	9	5.0	9
ピルツリスト	4.1	8	—	—
緑の党 (Grünen)	3.3	0	12.4	24
その他	2.1	0	11.3	11
合計	100.0	183	100.0	183

注：郵便による投票を除く内務省発表の暫定結果

出所：オーストリア内務省資料より第一生命経済研究所が作成

以上